

◀ 今日の主なニュース ▶

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆能登地震の損失、GDP換算で約1000億円 月例経済報告

・内閣府は2公表した月例経済報告で、1月1日に発生した能登半島地震の経済損失を試算。1～3月期の名目GDPを900億～1150億円下押しするとの結果になった。電力や水道が止まり、企業などの経済活動が停滞。石川県、富山県、新潟県の3県を対象に試算。1月には住宅やインフラなど、ストックの面で1.1兆～2.6兆円の損壊が生じていると見積もった。

◆3月のスーパー売上高9.3%増 物価高で10年ぶり伸び率

・日本チェーンストア協会が23日発表した3月の全国スーパー売上高(既存店ベース)は前年同月比9.3%増となり、13カ月連続で前年同月を上回った。野菜などの価格が上昇し、2014年3月以来の高い伸び率。前年より土日が1日ずつ多かったことも影響。3月の全店ベースの総売上高は1兆2216億円。7割を占める食料品は11.7%増。農産品など食料品の店頭価格が上昇。

◆企業年金の運用成績、厚労省がまとめて開示へ

・厚生労働省は企業が運営する年金について、一定の基準で運用成績などを開示。政府が2023年末に定めた指針に基づき、厚労省が各年金の成績を取りまとめて示す方向。他社と比較可能にして、運用効率を高めるなど加入者の利益拡大につなげる狙い。企業年金は国民年金(基礎年金)などの公的年金に上乗せする私的年金の一つ。

◀ 業界ニュース ▶

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆建設業の8割超が「正社員不足」-東京商工リサーチ調べ

・東京商工リサーチは企業の「人手不足」に関するアンケート調査の結果を発表。有効回答は4619社。正社員が不足している企業は、「非常に不足している」(11.8%)・「やや不足している」(57.5%)を合わせ、69.3%(3202社)にのぼることがわかった。「充足」は26.0%、「やや過剰」は4.4%。大企業の77.6%(327社)が正社員不足、中小企業は68.4%(2875社)。

◆白物家電出荷額、2年ぶり減 コロナ禍収束で反動

・日本電機工業会が発表した2023年度の白物家電の国内出荷額は前年度比2.4%減の2兆5244億円と2年ぶりのマイナス。コロナ禍の収束で消費者が外食やレジャーにお金を使うようになったことや、物価高で節約志向が強まったことが響いた。主要製品別に見ると、最も出荷額が大きいエアコンは1.1%減の7819億円と落ち込んだ。

◆政府、能登地震へ予備費1389億円 仮設住宅建設費など

・政府は23日の閣議で能登半島地震の被災地復興に向け、2024年度予算の予備費から1389億円を支出すると決めた。仮設住宅の建設費用やインフラの復旧に充てる。能登地震に関する予備費の支出決定は4回目となり、総額は4000億円超。応急仮設住宅の建設費などに683億円、土木施設や公共施設といったインフラの復旧費用として647億円を計上。

◀ 注目商品 ▶

■パナソニック ハウジングソリューションズ、「間取り図AI積算」

・「Webハウジング間取り図積算システム」を進化させた業界初の「間取り図AI積算」を開始。拾い出しを自動化できる「AI積算」機能や仕様選定の時間削減につながる「Life Style Fit(ライフスタイルフィット)連携」機能を搭載、CADソフトと連携させることで必要数量の拾い出し等を自動化。



■操縦が容易な屋内高所点検用ドローン

・本郷飛行機は複雑な操縦が要らない屋内高所点検用の自動飛行ドローン「P250-EV」の販売を開始。専用の離着陸ポートの上であれば、簡単な操作で上昇・下降・旋回ができる自動飛行のドローン。機体を目的の高さと向きに合わせたらその場で安定飛行を続ける。



■大建工業、立体感が人気のシート床材にワイド幅

・1ピース303mm幅のワイドデザインのシート床材「トリニティグランデ」を発売。人気の床材シリーズ「Trinity(トリニティ)」は、特殊強化フィルムを表面だけでなく四周木口面にも巻き込む新技術(特許取得済み)で、無垢材のような立体感のある美しさを表現。幅広デザインをラインアップ。

